

ISSN-0461-6898

名城法学

第65卷 第1・2合併号

出水 忠勝教授・肥田 進教授
退職記念号

名城大学法学会

2015

出水 忠勝教授・肥田 進教授

退職記念号



出水 忠勝 教授



肥田 進 教授

献 呈 の 辞

長らくわれわれの同僚であった、出水忠勝先生と、肥田進先生は、平成27年（2015年）3月31日をもって、名城大学を定年退職されました。ここに、名城法学を退職記念号として編み、両先生に献ずることで、名城大学、そして法学部に対する先生方の多大なご貢献に対して、感謝の念を表したく存じます。

出水忠勝先生は、昭和56年（1981年）に、法学部法学科に、法哲学・法社会学担当を担当する助教授として着任され、教壇に立たれました。昭和62年（1987年）には教授に昇格され、平成4年（1992年）からは、大学院においても法哲学を担当されました。30年以上にわたり、名城大学法学部で教育にあたられたこととなります。教育にあたっては、20年ほど前から、独自の講義資料を作成し、これを配布してこれたと伺っております。その一部をまとめられた「講義ガイド法哲学」が刊行されておりますが、その内容は、まさに学生の蒙を啓くものであり、いかに出水先生が教育に注力しておられたかを示すものと申せましょう。教育の充実、研究の充実なくしてはあり得ません。出水先生は、北欧の法思想研究の、押しも押されぬ、文字通りの日本の第一人者であります。その研究成果は、名城大学法学会選書『現代北欧の法理論』にまとめられておりますが、専攻を異にする者が一読するだけでも、テーマに誠実に向き合い、丹念に思索を深められていることを感じさせ、それは先生のお人柄を伺わせるものであります。さらに、出水先生は、平成13年（2001年）からは、名城大学協議員をお務めになったことをはじめとして、多くの校務にあたられてきました。声高に発言することはなくとも、実に多くの点に配慮をなされたうえで示された発言や行動に、われわれは信頼を置いてきました。出水先生のご趣味は、ランの栽培であり、ご自宅には、温室もあるやに伺います。物静かな紳士として、花を愛し、学生を愛し、研究を愛し、そして大学を愛してきた30年あまりであったと申せましょうか。名城大学名

誉教授にふさわしい方であります。

肥田進先生は昭和 56 年（1981 年）、国際政治学を担当する講師として法学部法学科に着任されました。平成 3 年（1991 年）には教授に昇任されております。肥田先生も出水先生同様、30 年以上にわたり名城大学法学部にて教育にあたってこられたわけです。肥田先生の教育における最大の功績といえば、なんといっても国際交流への取り組みでありましょう。中国や韓国の研究者と定期的に交流を持ち、研究者を招へいして講演会を開催するとともに、留学生や来日研究者の指導にも積極的に関わってこられました。研究ではジョン・フォスター・ダレスを軸として、第一次世界大戦から冷戦期、そしてポスト冷戦期におけるアメリカ外交の様態を明らかにしようと試みてこられました。その成果は、名城大学法学会選書『集団的自衛権とその適用問題 「穏健派」ダレスの関与と同盟への適用批判』としてまとめられております。本書を貫く、安易な妥協を許さず資料と誠実に向き合い格闘する姿勢は、穏やかな佇まいの中に秘められた硬骨の気概を感じさせるものであり、まさに肥田先生のお人柄そのものと申せましょう。さらに肥田先生は平成 15 年（2003 年）に名城大学協議員を務められたのを筆頭に、各種の校務にも従事されてきました。とりわけ名城大学アジア研究センターへの貢献の大きさをここでは書き留めておきたいと存じます。研究者として、教育者として、実直に取り組んでこられた名城大学での 30 年あまりの肥田先生のお姿は、ときおりお見せになるはにかんだ笑顔とともに、われわれの胸に深く刻み込まれております。名城大学名誉教授にふさわしい方であります。

出水先生、肥田先生には、法学部教職員一同、今後ともご友誼を賜りたく、あわせて、率直なご高見を承りたく存じます。先生方の、これからのご健勝と、ますますのご発展を祈念申し上げます。

平成 27 年 11 月

名城大学法学会 会長 / 法学部長

佐藤文彦

献呈の辞	i
論 説	
連合王国における分権改革の影響に関する一考察 永 戸 力	1
防衛省設置法改正 ——「統制補佐権」の見直しをめぐる—— ... 武 蔵 勝 宏	19
Hannah Arendt's Concept of 'Nativity' and the Vision of Political Solidarity as an 'On-going Process' 森 川 輝 一	53
近代フランスの弁護士像と職業倫理	野 上 博 義 77
規制緩和と地域公共交通ガバナンス —— 茨城県における地方鉄道存廃問題の政治過程 —— 高 松 淳 也	123
知識人と大衆の緊張関係と認識論 —— 村山知義の芸術論を手がかりとして —— ... 仁井田 崇	157
医療制度改革において大統領は重要か？ ビル・クリントンとバラク・オバマの比較	松 本 俊 太 193
アミカスキュリエとしての政府	北 見 宏 介 223
わが国の少年法の理念	木 村 裕 三 245

登記代理委託事務が行われる際に現れた 忠実義務違反の事例についての検討	柳 勝 司	271
司法書士法第 3 条第 1 項第 5 号と第 7 号に おける法律相談の研究	八 神 聖	301
プロダクト・パイ・プロセス・クレイム	篠 田 四 郎	333
韓国企業集団における親会社取締役の利益相反行為 (上) —— 大法院 2013 年 9 月 12 日判決 2011 다 57869 を中心に ——	長谷川 乃 理	389
国際法における強行規範の概念分析 —— その法的構造の特質との関連で ——	佐 藤 一 義	411
芦田均と『ジャパン・タイムズ』 —— 一九三〇年代における日本の対外宣伝の一側面 ——	矢 嶋 光	466
「慣習と『近代』」研究会についての一報告	松 田 恵美子	488
出水忠勝教授 略歴・著作目録		489
肥田 進教授 略歴・著作目録		495

肥田 進教授 略歴・著作目録

略 歴

1942年11月10日生まれ

学 歴

1967年3月 京都大学法学部卒業
1976年3月 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了
1980年3月 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程満期退学

職 歴

1967年4月 住友化学工業株式会社（1973年5月まで）
1980年4月 （財）平和安全保障研究所研究員（1981年3月まで）
1981年4月 名城大学法学部法学科講師（1983年3月まで）
1983年4月 名城大学法学部法学科助教授（1991年3月まで）
1985年9月 プリンストン大学在外研究（1986年9月まで）
1991年4月 名城大学法学部教授（2014年3月まで）
1996年4月 名城大学大学院法学研究科法律学専攻（[Ⓜ]政治学特論担当）
2001年4月 名城大学大学院法学研究科法律学専攻（[Ⓧ]政治学特殊研究担当）
2002年4月 名城大学法学部協議員（2005年3月まで）
2003年1月 名城大学評議員（2007年3月まで）
2004年4月 名城大学大学院法学研究科主任教授（2007年3月まで）
2005年6月 名城大学アジア研究センター所員
2006年10月 名城大学総合研究所所員
2015年4月 名城大学名誉教授

著 作 目 録

著 書

- | | | |
|--|----------------------|--------|
| 平和の理論と政策 (渡辺一・肥田進) | (財) 平和安全保障研究所 | 1982 年 |
| 政治学概説 (川中藤治・元川房三・
古瀬恒介・肥田進) | 蒼林者 | 1985 年 |
| ダレスと対日講和条約 (三宅一郎・
木村雅昭・高坂正堯・肥田進他 19 名) | 世界思想社 | 1988 年 |
| Globalization and The East Asian
Community (肥田進・金光旭・佐土井由里
・Hahnkyu Park・Young-Dahl Oh 他 7 名)
(査読付き) | HanDa (Seoul, Korea) | 2010 年 |
| 集团的自衛権とその適用問題
- 「穏健派」ダレスの関与と同盟への適用批判 - | 成文堂 | 2015 年 |

論 文

- | | | |
|-------------------------------|------------------------------------|--------|
| E D C 崩壊をめぐるダレス外交 | 早稲田政治公法研究第 7 号 | 1978 年 |
| 第 1 次アイゼンハワー政権時代の対中東
ダレス外交 | 早稲田政治公法研究第 8 号 | 1979 年 |
| ダレス外交の基調 | 名城法学第 31 巻第 3・4 合併号 | 1982 年 |
| アメリカの対日講和政策 | 名城法学第 32 巻第 3・4 合併号 | 1983 年 |
| 戦後日本をめぐる安全保障論 | 名城大学創立 40 周年記念論文集
(法学編) (法律文化社) | 1990 年 |
| 戦後アメリカ外交とアジア政策 | 名城法学第 40 巻第 4 号 | 1991 年 |
| アメリカの超党派外交の若干の考察 | 名城法学第 41 巻別冊 | 1991 年 |
| ダレスと国際連合の成立 (一) | 名城法学第 44 巻第 1 号 | 1994 年 |
| ダレスの基本的世界観と国際秩序思想 | 名城法学第 45 巻第 2 号 | 1995 年 |

マッカーサーの早期講和論と大統領への野心 - アイケルパーガー文書に見る一解釈と その若干の批判 -	名城法学第 50 巻別冊 (創立 50 周年記念論文集) 2000 年
国際連合の創設をめぐるダレスの超党派的関与	名城法学第 53 巻第 3 号 2004 年
国連創設とダレスの集団安全保障観の軌跡	名城法学第 55 巻第 4 号 2006 年
ブッシュ政権の対中国政策 (一)	名城法学第 59 巻第 2 号 2010 年
東アジア共同体と二つの安全保障システム	名城法学第 60 巻第 1・2 合併号 2010 年
国連憲章第 51 条の成立過程から見た集団的 自衛権の意味と同条成立過程へのダレスの 関わり (一)	名城法学第 60 巻第 3・4 合併号 2011 年
The Shift in U.S. Policy towards JAPAN in 1948 (査読付き論文)	名城アジア研究 Vol.2 No.1 2014 年
戦後米国の対東アジア安全保障体制 (ハブ・アンド・スポークシステム) とその冷戦後の変容	名城大学総合研究所紀要第 19 号 2014 年
国連憲章第 51 条の成立過程から見た集団的 自衛権の意味と同条成立過程へのダレスの 関わり (二・完)	名城法学第 63 巻第 4 号 2014 年

そ の 他

国際政治学論争文献目録 有斐閣	日本国際政治学会編『国際政治』 第 61・62 合併号 1979 年
N S C 文書 (一) (翻訳と解説)	名城法学第 46 巻第 1 号 1997 年
N S C 文書 (二) (翻訳と解説)	名城法学第 47 巻第 3 号 1997 年
学界展望 岩波書店	日本政治学会編『年報政治学』 1997 年

学 会 発 表

"The Change of US Occupation Policy to Japan"	英国サセックス大学 2008 年
---	------------------

国連憲章第 51 条の創設過程から見た集団的
自衛権の意味とダレスの関わり

朱鷺メッセ

2013 年

出水忠勝教授 略歴・著作目録

略 歴

1942年7月26日生まれ

学 歴

1966年3月 関西学院大学法学部法律学科卒業
1969年3月 関西学院大学大学院法学研究科修士課程修了
1972年3月 関西学院大学大学院法学研究科博士課程単位取得
1974年3月 関西学院大学大学院法学部特別研究生修了

職 歴

1968年4月 関西学院大学法学部助手補
1969年4月 関西学院大学法学部助手
1974年4月 日ノ本学園短期大学専任講師
(現・姫路日ノ本短期大学)
1976年4月 奈良女子大学非常勤講師 (1977年3月まで)
1977年4月 日ノ本学園短期大学助教授
1981年4月 名城大学法学部法学科助教授
1983年4月 奈良県立医科大学非常勤講師 (1984年3月まで)
1987年4月 名城大学法学部法学科教授
1989年4月 神戸海星女子学院大学文学部非常勤講師 (2001年3月まで)
1992年4月 名城大学大学院法学研究科修士課程担当
1995年4月 愛知大学法学部非常勤講師 (1999年3月まで)
1998年4月 名城大学大学院法学研究科博士課程担当
1999年4月 名城大学法学部応用実務法学科教授
2001年4月 名城大学協議員 (2003年3月まで)
2001年4月 名城大学法学部応用実務法学科長 (2003年3月まで)
2004年9月 名城大学法務研究科兼任
2015年4月 名城大学名誉教授

著 作 目 録

著 書		
現代北欧の法理論	成文堂	2010 年
論 文		
北欧リアリズム法学の一考察	関西学院大学法政学会	
- アルフ・ロスの見解を通して -	法と政治第 22 巻 1 号	1971 年
北欧リアリズム法学の基礎理論について	日ノ本学園短期大学	
- オリベクローナとロスの見解を中心として -	研究紀要第 2 号	1975 年
悪法の問題に関して	日ノ本学園短期大学	
	研究紀要第 3 号	1976 年
北欧リアリズム法学の社会的背景について	日ノ本学園短期大学	
	研究紀要第 4 号	1977 年
北欧リアリズムの法理論 ()	日ノ本学園短期大学	
	研究紀要第 5 号	1978 年
Realism か Idealism か	日本法哲学会編	
	法哲学年報 有斐閣	1979 年
北欧リアリズムの法理論 ()	日ノ本学園短期大学	
	研究紀要第 6 号	1979 年
北欧リアリズムの法理論 ()	日ノ本学園短期大学	
	研究紀要第 7 号	1980 年
現実主義的法思考について	日本法社会学会編	
- 北欧リアリズムの法理論をもとに -	法社会学 36 号 有斐閣	1984 年
現代北欧法学とリアリズム	現代の法思想 有斐閣	1985 年
現代北欧法学の特質	名城法学第 36 巻 1 号	1986 年
- 二つのリアリズムの展開に則して -		
Nordic Realism の特質について	日本法哲学会編	
- イオルゲンセンの見解を手がかりとして -	法哲学年報 有斐閣	1989 年
デンマークの法哲学に関する若干の考察	名城大学創立 40 周年記念論文集	
	(法学編) (法律文化社)	1990 年
ウプサラ学派のリアリズムについて	名城法学第 41 巻 1 号	1991 年
- その北欧諸国との関わりを中心に -		

権利の本質に関する若干の考察 - ウブサラ学派の主張を手がかりにして -	名城法学第 46 巻 2 号	1996 年
アクセル・ヘーガーシュトレームの法理論 - 北欧法哲学研究覚え書き -	名城法学第 50 巻別冊 (創立 50 周年記念論文集)	2000 年
ウブサラ学派の法実証主義批判 - 循環的性質批判を中心に -	名城法学第 53 巻 3 号	2004 年
リアリスト的な視点から見た法	名城法学第 60 巻別冊 (創立 60 周年記念論文集)	2010 年
法と権利について - ウブサラ学派の発想を踏まえながら	名城法学第 64 巻 1・2 合併号	2014 年

翻 訳

(判例翻訳) マーシャル鑄造株式会社及び シンダーアルミニウム株式会社 対内国歳入委員会	日本税法学会編 税法学 229 号三晃社	1970 年
ハチソン著「直観による裁判 - 判決における 勘のはたらき -」	関西学院大学法政学会 法と政治第 26 巻 1・2 号	1975 年
アラン・ハント著『法社会学 - 法の社会学的研究 -』	法律文化社	1985 年
ベロニカ・ヘイスカネン著 「4 ヘゲモニーから多核化へ」	社会学とヨーロッパ 桜楓社	1994 年
クヌート・イルム 「法学方法論と法的推論に関する若干の考察」	名城法学第 48 巻 3 号	1999 年
カール・オリヴェクローナ著 「Realism と Idealism - 法哲学の根本問題に関する若干の考察」	名城法学第 49 巻 1 号	1999 年
『二十世紀思想家事典』 (E. デイ ヴァイン他編、木田元他監修)	誠信書房	2001 年
カール・オリヴェクローナ著 「アクセル・ヘーガーシュトレームと ヴィルヘルム・ルンドステッドの法理論」	名城法学第 51 巻 4 号	2002 年

そ の 他

(文献研究)	日ノ本学園短期大学	
Knud Illum. Some Reflections on the Method of Legal Science and on Legal Reasoning (Sc. St. I. 1968)	研究紀要創刊号	1974 年
スウェーデンの法と社会 (講演会記録)	名城法学第 31 巻 2 号	1982 年
北欧リアリズム法学	法律時報 54 巻 8 号	1982 年
ガイガーと法社会学	社会学グローバル	
	御茶の水書房	1987 年
Rune Slagstad, Norwegian Legal Realism since 1945 (Sc. St. in Law, 1991)	名城法学第 45 巻 1 号	1995 年

講義用テキスト

『講義ガイド 法哲学』	三恵社	2007 年
	(2012 年改訂)	

学 会 報 告

日本法社会学会報告 (1983 年 5 月、於：慶応大学)	報告内容は『法社会学年報』
報告テーマ：現実主義的思想について	(1984) に掲載
- 北欧リアリズムの法理論をもとに	
日本法哲学会報告 (1988 年 11 月、於：明治学院大学)	報告内容は『法哲学年報』
報告テーマ：Nordic Realism の特質について	(1989) に掲載
- イオルゲンセンの見解を手がかりとして	

前 号 目 次 (第 64 卷 第 4 号)

論 説		
自国に入国する権利と在留権： 比例原則に反して退去強制されない権利 ……	近 藤 敦 ……	1
新住宅市街地開発事業の取消（撤回）と旧地権者の原告適格 ……………	北 見 宏 介 ……	35
一般対応の必要経費該当性にかかる東京高裁 平成 24 年判決の意義とその射程範囲……………	伊 川 正 樹 ……	65
「権利能力なき」社団の財産の帰属といわゆる総有理論について ……………	柳 勝 司 ……	91
労働条件としての定年「年齢」……………	柳 澤 武 ……	111
翻 訳		
司法取引は確認されたか？ —— ドイツ刑事法廷での申合せ実務と 2013 年 3 月 19 日 ドイツ連邦憲法裁判所判決の帰結 —— ……………	ヴェルナー・ポイルケ = ハナ・シュトツファー 加藤克佳 = 辻本典央 [訳]	133
日本統治期台湾人の家族の旧慣 —— 宗法の家から多重構造的戸主の家へ —— ……………	曾 文 亮 楊 遠 寧・ 松 田 恵美子 (訳)	198
台湾社会の慣習の国家法化について (下) ……………	王 泰 升 松 田 恵美子 (訳)	234
法学会記事		
名城大学法学会規約		

評 議 員 (五十音順)

編集委員	淺 木 慎 一	會計委員	谷 仁 口 昭
監 査	網 中 政 機		仁 野 井 上 崇
編集委員	伊 藤 正 樹		野 長 谷 田 上 義
庶務委員	榎 本 雅 吉		長 平 前 井 田 乃 亮
	片 桐 善 衛		智 智 智 美
	加 藤 克 佳		俊 俊 俊 美
	川 原 勝 美		勝 勝 勝 美
	北 見 主 宏	庶務委員	柳 柳 柳 武
	木 村 宏 裕	會計委員	柳 柳 柳 二
	近 藤 一 敦		山 山 山 弘
会 長	佐 藤 文 義	庶務委員	吉 渡 邊 彦 真
庶務委員	高 松 淳 也		渡 邊 邊 彦 真

執筆者
永武 戸蔵 力
森川 勝宏
野上 輝一
高松 博義
仁井田 淳也
松本 俊崇
北見 宏太
木村 裕三
柳 勝司
八神 聖
篠田 四郎
長谷川 乃理
佐藤 一義
矢嶋 光
松田 恵美子

(掲載順)
愛知大学法学部准教授
同志社大学政策学部教授
京都大学公共政策大学院教授
名城大学法学部教授
名城大学法学部准教授
名城大学法学部准教授
名城大学法学部准教授
名城大学法学部准教授
名城大学法学部教授
名城大学法学部教授
名城大学法学部教授
名城大学法学部特任教授
名城大学法務研究科教授
名城大学法学部准教授
名城大学法学部教授
名城大学法学部助教
名城大学法学部教授

名城法学 第65巻 第1・2合併号

平成27年11月10日印刷

平成27年11月20日発行

〒468 - 8502

名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地

編集兼
発行者

名城大学法学会
代表者 佐藤文彦

〒466 - 0025

名古屋市昭和区下構町2-22

印刷所

株式会社一誠社

MEIJO HOGAKU

MEIJO LAW REVIEW

Vol. 65 No. 1•2 2015

Published Quarterly by
The Meijo University
Law Association